

事務事業名 デジタルリテラシー向上事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1966

施策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	--
基本事業：	01	ニーズに応じた学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	生涯学習講座の充足度 市公式ホームページ（生涯学習情報ページ）アクセス件数 生涯学習情報（市広報紙）利用割合		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度 ~ 令和05年度		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			市民のデジタルリテラシー（デジタル技術を理解して適切に活用する能力）の向上のため、生涯学習センター、コミュニティセンター、公民館などを活用し、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座・研修等を開催する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【講座内容】						
市民のデジタル技術に関する理解の促進及びデジタル技術の活用による生活の利便性の向上。			<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル関連の基礎知識 ・パソコン、スマホなど機器の操作 ・オンラインサービスの仕組み、利用方法 ・リスク管理など 						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度実績	05年度実績	06年度当初	07年度要求	08年度計画	09年度計画	目標
受講者数（延べ）		人数	539	1,223	0	0			
5. コスト									
事業費		計	千円	0	3,400				
		国	千円		3,207				
		県	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円		0				
		一般	千円	0	193				
正職員人工数		人工		0.35	0				
正職員人件費		千円		2,735	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	6,135	0				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		国の補助金を活用し、受講料を無料とした上で、パソコン・スマホ講座を令和4年度よりも拡充して実施したことにより、受講者数が大きく増加した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	事業費の約94%を補助金活用しながら、成果をあげることができた。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
「国民のデジタルリテラシー向上事業」（令和4年度国第2次補正予算、令和5年度繰越）により、デジタル講座の謝金・旅費については国から補助金の交付を受けられることになったため、令和5年度に限り、国の補助を活用し、デジタル講座の拡充を図るために事業を行う。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
国の補助が令和5年度で終了となったため、令和5年度で事業終了									